

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（推奨事業メニュー）

令和7年8月5日時点

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	担当課
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費助成による子育て世帯応援事業	①②物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、市内の児童生徒分の学校給食費（教職員分を除く）の物価上昇相当分を支援する。 ③賄材料費127,945千円 （内訳） 小学校分：支援単価140円×554,000食=77,560千円 中学校分：支援単価165円×305,000食=50,325千円 潮風教室：支援単価30円×2,000食=60千円 ④市内の小学校、中学校、潮風教室に通う児童生徒	R7.4	R8.3	教育総務課
2	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	海上交通事業者利用促進補助金	①市内の海上交通事業者における原油価格の高騰等による経済的負担を緩和するため ②市内の海上交通事業者が田原市民の利用促進施策として実施する下記の事業において、割り引いた運賃又は参加費に相当する額を補助するもの ・海上交通サービスの往復利用時の運賃の半額に相当する額割引する事業 ・伊良湖港を発着する観光クルーズの参加費の半額に相当する額を割引する事業 ③補助金：10,000千円 ④市内で運航している海上交通事業者2社	R7.4	R8.3	観光課